

議 事 要 旨（公開用）

- 件 名 令和5年度第1回月形町創生総合戦略審議会
- 日 時 令和5年7月31日（火） 午後5時00分～6時00分
- 場 所 月形町役場 大会議室
- 出席者 委員：10名（別紙1のとおり） ※ 欠席：3名
オブザーバー：空知総合振興局地方創生部1名
町：堀副町長ほか9名
- 傍 聴 2名

=====

【委嘱状交付】

副町長より委嘱状交付

1 開 会

【開会：企画振興課長】

2 会長挨拶

【挨拶：穴澤会長】

・令和5年度第1回総合戦略審議会で令和4年度の効果検証を行う。委員の皆さんに忌憚のない意見をいただきたい。審議よろしくお願ひします。

3 委員紹介

【説明：企画振興課長】

※ 委員、オブザーバー、町職員の順に紹介

4 諮 問

・ 副町長より諮問書を読み上げ

【挨拶：堀副町長】

7月25日に総務省が発表した、令和5年1月1日時点の人口動態で月形町は91人減少、総人口が2,864人、減少率が3.08%で管内24市町のうち6番目に大きい減少率となっている。内訳は死亡から出生引いた自然減6%、転出と転入を差し引いた社会減が1.08%となっている。

月形町第2期創生総合戦略のなかで、人口減少対策を総合的に行うという戦略になっている。その効果検証について令和4年度の実績について、委員の皆さんにご意見をいただくものです。

今年から令和7年度からの第3期創生総合戦略の策定に着手している。

人口減少が止まらない中、少しでも減少を緩やかにする対策を皆さんにご意見いただきながら考えていきたいと考えている。

【説明：企画振興課長】

- ・ 月形町創生総合戦略審議会条例第4条に基づく次の事項
第2期月形町創生総合戦略における令和4年度実績の効果・検証等
令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果・検証等

5 議 事

【進行：会長】

(1) 第2期月形町創生総合戦略事業の効果・検証等について

【説明：企画振興課長】

第2期創生総合戦略概要版により制度説明

高齢者人口の割合増加や、東京一極集中による弊害により、日本全体の少子化や人口減少に繋がっているという認識のもと、国と地方が一体となって課題に取り組むため、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

月形町も、少子化や高齢化の急速な進行をまちづくりの重要な課題ととらえ、「月形町創生総合戦略」を策定し、雇用の創出や移住定住の推進に向け取り組んできた。今後も、課題解消が引き続きまちづくりを推進するため重要と考え令和2年度～令和6年度を計画期間とした「第2期月形町創生総合戦略」を策定している。

月形町では、平成27年度を始期とする10か年計画の月形町第4次総合振興計画を策定している。

月形町総合戦略は、第4次総合振興計画の基本的な考えた方を踏まえ、人口減少対策に特化した施策事業を数値目標とともに示す計画となっている。

月形町の創生総合戦略の推進施策は、国の創生総合戦略の基本目標に基づき4つの目標に分かれている。

- 1 安定した雇用をつくることで町に賑わいを作る
- 2 新しい人の流れを作る
- 3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶える
- 4 時代にあった地域づくりを行い、安心して住むことができる町

ア 令和4年度施策状況について

【説明：企画振興課企画係長】

(P-3)

- ・ 第2期月形町創生総合戦略における4つの基本目標の抜粋
- ・ 実施状況
令和2年度からの「継続事業」 : 42事業
令和4年度に拡充した事業 : 5事業

令和4年度に一部内容を変更して実施した事業	: 2事業
後年度に実施するため令和2年度に内部検討を進めた事業	: 2事業
令和5年度現在既に新規・拡充し実施している事業	: 1事業
	計52事業

【質疑：意見】なし

イ 重要業績評価指標(KPI)及び本町人口の推移について

【説明：企画振興課企画係長】

- ・ 計画の最終年度である令和6年度に向け、目標達成を目指す
- ・ 戦略事業として実施しているものを基本的な実績値
- ・ 項目の中で「5年間」とあるものは、単年度の「進捗率」で5分の1の「20%」あれば、順調に推移している。

【基本目標ごとの説明】

- (基本目標1) 産業・雇用の項目
 - ・ 「福祉関係事業への新規就業者数」
「福祉従事者確保維持事業」の実績
一定程度の利用が進んでいる。
- (基本目標2) 移住定住の項目
 - ・ 「町外からの移住者数(5年間)」
快適な住まいづくり住宅補助金、地域おこし協力隊、若者就業促進家賃補助事業、起業者支援事業の実績の合計
毎年、一定程度の利用があり効果も表れている
 - ・ 「観光入込客数」
新型コロナウイルス感染症関連の影響もあり、減少傾向
温泉周辺施設の改修で十分回復が見込める。
 - ・ 「総人口に占める転入者数の割合(5年間平均)」
令和3年度と比較して増えた。
割合は、住民基本台帳に登録されている刑務所被収容者分を除く
- (基本目標3) 子育ての項目
 - ・ 近年では比較的多い出生数
 - ・ 「再生産年齢(15~49歳)の女性人口」
転入者減に関連し、慢性的に減少している。
長期的にみたとき、今後の出生数や地域経済などへの影響を懸念
- (基本目標4) 暮らしの項目
 - ・ 「総人口に占める転出者数の割合(5年間平均)」

大きな変化はなく、転出への歯止めがかかっていない状況
総人口が減っているため、転出数の割合が大きくなっている。
割合は、住民基本台帳に登録されている刑務所被収容者分を除く

○ 全体

- ・ 一部施策の効果は表れているものの、全体の流れを変える状況にはなっていない。
- ・ 生産年齢人口における女性の減少割合が著しく、これらへの対応を早期に行うことが、将来の出生数や地域経済への影響を最小限に抑えることにつながるのではないかと考える。

【本町の人口推計】

- ・ 「再生産年齢（15～49歳）の人口」における転出は依然として増加している状況。
- ・ 人口減少にありながら、町内の福祉施設の寮の完成や外国人労働者の転入により令和3年度と比べて転入数は増加となった。
- ・ コロナ禍にありながら、縮小していた事業の回復などによる雇用情勢の変化があった。今後も、町内の経済状況を注視していく。

【質疑・意見など】

- （多田委員）日中、いろいろな人と顔を合わせることがある。札幌や岩見沢から通勤している人が非常に多く定住している人が少ない。やはり、アパートが少ないという印象を受ける。いろいろ事情があると思うが、率直な意見として住むところないのかなと思っている。
- （尾崎委員）21Pのアンケート未実施はどうとらえるのか。
- （企画振興課長）アンケートの実施は、令和5年度に第3次創生総合振興計画の町民まちづくりアンケート実施と併せて行っていく予定となっている。
- （穴澤会長）当初から令和5年度にアンケートを取る予定だったということですね。
- （副町長）町内に住宅がないという印象の回答として、町内の単身者、家族向けの町営住宅に空きがある状態。毎年、町内の団体の代表者と意見交換会をしている。その時に団体の従業員が町内に住んでいる人が少ないという話題が出たときに、住宅の内容がよくないのか尋ねたが、そうでもなかった。町内に住んでも娯楽がなく利便性の問題ではないかということが一つにあるのではないかという話でした。
- （多田委員）月形町は、どこからでも通える立地条件なので、そうならざるを得ないのかもしれない。

●（副町長）昼間人口は確かに多い。住んでもらうために、町内に勤務して居住している若者に3年間月5千円の商品券を交付している取り組みもしている。事業所にも協力してもらっている。

○（田中委員）11P、No26（移住・定住促進対策）今後の方向性の町営住宅の入居要件に合わない方を斡旋する住宅や空き家情報が少ないという記載があり、裏を返すと町営住宅に入りたい方は一定数いるけれども条件が充足していないが他に住宅がないので町外に流出しているというように読み取れることができた。

例として、町営住宅の入居条件を緩和して入居できる方いるのであれば町の財産を有効活用できる。収入の問題で難しければ、間接的な機関を通して貸し出す手段もあるのでは。いずれにしても、物件の有効活用ができる機会があるのであればされたほうが良いと感じた。

○（山田委員）北農場と札比内に住んでいない町営住宅あり、雪でつぶれるのではないかと心配している。早めに解体してほしい。

●（副町長）町営住宅の入居資格は、単身者住宅の入居条件が39歳から44歳に引き上げている。制限があり変えられない部分があるが今後考えていかなくてはならないと思う。

また、戦略政策にもある新規就農の招致についても、以前は、要件が年齢の若い家族持ちを支援していたが、現在は、年齢を引き上げて、家族要件を緩和していることもやっている。随時見直ししていかなくてはならないと思っている。

○（穴澤会長）福祉の意見交換会をしたときに、災害対策の話題になった。福祉施設の職員が何人住んでいるかで地域の安心感が変わってくるという話になった。福祉施設も町外から通っている人が多いが、夜間に災害があったときにどうゆうケアができるのか、事業所も町内に何人住んでいるかどうかで施設の安全が守られることもある。災害対応も視点に入れながら居住の取り組みを検討していただきたい。

（2）令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果・検証等について

【説明：企画振興課企画係長】

- ・ 地方創生に関連し効果・検証と公表が義務付けられている。
適切な方法により効果を測定し、結果を公表となっており、月形町では内閣府と月形町HPで効果検証の結果を公表している。
- ・ 交付金
37事業、総事業費 1億5線147万7,925円

内訳 臨時交付金 1 億 4 千 2 7 万 3 千円・一般財源 1 千 1 2 0 万 4, 9
2 5 円

【質疑なし】

【総括】

(振興局地域創生部長) それぞれの事業に基づいて成果指標を数値化されていて達成は難しいと思いますが、事業に関しては着実に達成されていると思います。人口減少に関しては、総務省が発表した人口が前年同月で 8 0 万人減少しているとなっており、数値は国立社会保障人口問題研究所が発表しているもの。コロナの影響があったのが大きな要素となっている。全国的な減少となり一自治体だけの問題ではない。

国も異次元の少子化対策として 3. 5 兆円規模の対策と発表しているが、うまく結びついたとして、効果が出るのが 1 0 年後ぐらいになると思っている。

その中で移住施策・子育て支援は少ない人数の取り合いになっているところもある。

人口推移を確認しながら、行政サービスを維持しているのが大事なのかと思った。

北海道版の戦略も改訂するため着手している。財政的に関連のあるデジタル関係、ゼロカーボンはこれから進めていく事業で、今後、月形町の計画とも関連があると思うので、今後調整していければなと思っている。

(3) その他

【説明：企画振興課企画係長】

- ・ 今回で任期満了。

6 閉 会

【説明：企画振興課長】

- ・ 今回、会長が町長に答申という形をとらず、本日の審議でご了解をいただいたという形をとらせていただきたいと思います。

(終了：午後 6 時 0 0 分)